

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山 口 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山 口 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	136,227	141,477	183,362
経常利益	(百万円)	6,848	6,906	8,551
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,218	4,515	3,443
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,318	18,083	14,846
純資産額	(百万円)	120,929	146,977	131,311
総資産額	(百万円)	198,712	236,311	213,826
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.36	18.74	14.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.2	61.6	60.8

回次		第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.13	7.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では住宅市況や個人消費の改善などにより景気回復が緩やかに進みましたが、欧州では持ち直しの兆しを見せながらも金融問題の影響などから低調で、中国などの新興国においても減速感が見られるなど、全体としては低い成長にとどまりました。日本経済は、アベノミクスへの期待や2020年オリンピック開催決定などから、円安や雇用情勢の改善、個人消費の動きが見られ、回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、パソコンやデジタル家電が依然低調であり、スマートフォンやタブレット端末も新興国でローエンド機種を中心に販売を大きく伸ばしたものの、ハイエンド機種は需要が一巡したため減速傾向にあり、全体的に伸び悩みました。自動車においては、北米や中国は堅調に推移し、欧州も持ち直しがみられ、国内はエコカー補助金終了に伴う反動減から脱して需要は緩やかな回復傾向で推移しました。国内の住宅着工件数は、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などがあり堅調でした。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

新規事業立ち上げ、創生

海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,414億77百万円と、フレキシブル・プリント回路事業からの撤退などがありましたが、円安による為替換算の影響などもあり、前年同期比で3.9%、52億50百万円の増収となりました。

損益につきましては、主力の半導体関連材料や高機能プラスチックの販売数量が前年同期水準に及ばなかったものの、円安効果や固定費削減でカバーし、連結営業利益は前年同期並みの1百万円増、61億19百万円となり、連結経常利益は、前年同期比で0.8%増の69億6百万円となりました。連結純利益は、特別損失の減少などにより、前年同期比で40.3%増の45億15百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

半導体関連材料

[連結売上高 34,945百万円（前年同期比 1.7%増）、連結営業利益 3,853百万円（同 22.5%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、パソコンやデジタル家電などの最終需要で引き続き厳しい状況が続いておりますが、中国など成長市場での拡販に加え、円安による売上押し上げ効果もあり、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「L Z®」は、顧客での生産調整や新規立上げ遅れなどの影響を大きく受けたことにより売上高が減少しました。なお、宇都宮事業所内に新設した第二工場はコスト競争力の向上とともに、新たな需要拡大に対応すべく量産化に向けた体制強化に努めております。

高機能プラスチック

[連結売上高 58,131百万円（前年同期比 12.2%増）、連結営業利益 2,725百万円（同 0.1%増）]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、日本国内および北米、中国市場の自動車用途が堅調で、欧州のタイヤ用途など一部製品が落ち込みましたが、原料価格上昇分の売価是正や円安効果もあり、売上高は増加しました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、自動車分野が堅調で、薄型テレビ等のAV機器や白物家電向けの需要低迷がありましたが、売上高は増加しました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 47,876百万円（前年同期比 0.9%増）、連結営業利益 2,397百万円（同 25.1%減）]

医療機器製品は、「オルフィス CV キット®」や「クリオドレーンバック®」などの新製品が実績化しましたが、期初の落ち込みを挽回するに至らず、売上高は減少しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が堅調で、従来の新薬向けに加え、ジェネリック医薬品向けが伸長し、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、前年の異常気象影響による修理特需の反動で、売上高は減少しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ製品は、不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア®」が徐々に実績化し始めており、製品特性を訴求した積極的なマーケティング活動を継続し、更なる拡販を進めております。

防水関連製品は、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要もあって新規住宅やリフォームが引き続き好調を維持しており、売上高は増加しました。

その他の連結売上高は524百万円となり連結営業損失は27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ224億85百万円増加し、2,363億11百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が68億41百万円、有形固定資産が62億21百万円、現金及び預金が35億95百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68億19百万円増加し、893億34百万円となりました。

これは主に、流動負債その他が21億4百万円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーを70億円増額したことおよび繰延税金負債が21億99百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ156億66百万円増加し、1,469億77百万円となりました。

これは主に、配当金の支払24億9百万円があった一方で、為替換算調整勘定が95億5百万円、その他有価証券評価差額金が39億93百万円増加したことおよび四半期純利益を45億15百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87億76百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

全社のコーポレートの研究開発を統括する組織として「研究開発本部」を設置し、同本部内に「知的財産部」を編入し、「コーポレートR&Dセンター」を設置しました。また、全社的な生産技術を統括する組織として「生産技術本部」を設置し、同本部内に「コーポレートエンジニアリングセンター」を設置しました。

高機能プラスチックセグメントにおいて、負極材事業に必要なマーケティング、製品開発および生産を担当する「負極材事業開発部」を設置しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		262,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,053,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,763,000	239,763	
単元未満株式	普通株式 1,136,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,763	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式557株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,053,000		22,053,000	8.39
計		22,053,000		22,053,000	8.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	取締役 専務執行役員 (L Z事業部長)	伊藤 真一郎	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,056	35,651
受取手形及び売掛金	² 40,673	² 44,465
商品及び製品	10,950	11,856
半製品	3,107	3,373
仕掛品	559	735
原材料及び貯蔵品	10,459	10,725
その他	7,140	7,414
貸倒引当金	70	58
流動資産合計	104,877	114,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,774	30,243
機械装置及び運搬具(純額)	27,254	28,941
その他(純額)	23,257	27,322
有形固定資産合計	80,286	86,507
無形固定資産		
のれん	4,557	4,519
その他	1,523	1,523
無形固定資産合計	6,080	6,042
投資その他の資産	¹ 22,582	¹ 29,598
固定資産合計	108,949	122,148
資産合計	213,826	236,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 28,649	² 30,629
短期借入金	9,853	10,268
コマーシャル・ペーパー	12,000	19,000
未払法人税等	813	737
賞与引当金	2,558	1,264
事業再建費用引当金	207	16
その他	12,953	10,849
流動負債合計	67,035	72,766
固定負債		
長期借入金	7,700	7,250
退職給付引当金	5,399	4,774
その他の引当金	177	124
負ののれん	52	13
その他	2,149	4,406
固定負債合計	15,479	16,568
負債合計	82,515	89,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	79,085	81,191
自己株式	11,932	11,938
株主資本合計	139,654	141,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,226	8,219
為替換算調整勘定	12,672	3,167
在外子会社の退職給付債務調整額	1,163	1,313
その他の包括利益累計額合計	9,609	3,738
少数株主持分	1,266	1,484
純資産合計	131,311	146,977
負債純資産合計	213,826	236,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	136,227	141,477
売上原価	97,371	102,721
売上総利益	38,855	38,755
販売費及び一般管理費	32,737	32,636
営業利益	6,118	6,119
営業外収益		
受取利息	82	100
受取配当金	343	367
負ののれん償却額	143	39
持分法による投資利益	13	68
為替差益	368	465
雑収入	264	196
営業外収益合計	1,216	1,237
営業外費用		
支払利息	238	209
雑損失	247	241
営業外費用合計	486	450
経常利益	6,848	6,906
特別利益		
固定資産売却益	593	4
投資有価証券売却益	-	4
受取保険金	58	40
退職給付引当金戻入額	113	-
その他	-	1
特別利益合計	766	51
特別損失		
固定資産除売却損	678	298
投資有価証券評価損	163	1
事業再建関連費用	74	8
減損損失	593	30
環境対策費	413	-
その他	89	58
特別損失合計	2,012	398
税金等調整前四半期純利益	5,602	6,558
法人税、住民税及び事業税	1,531	1,300
法人税等調整額	691	676
法人税等合計	2,223	1,976
少数株主損益調整前四半期純利益	3,379	4,581
少数株主利益	161	66
四半期純利益	3,218	4,515

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,379	4,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	3,992
為替換算調整勘定	79	9,673
在外子会社の退職給付債務調整額	344	150
持分法適用会社に対する持分相当額	8	14
その他の包括利益合計	939	13,501
四半期包括利益	4,318	18,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,122	17,863
少数株主に係る四半期包括利益	196	220

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	3,496百万円	3,545百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,036百万円	989百万円
支払手形	752 "	771 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	7,577百万円	7,435百万円
のれんの償却額	277 "	301 "
負ののれんの償却額	143 "	39 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,344	51,825	47,472	133,642	2,584	136,227		136,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高		133	28	162		162	162	
計	34,344	51,959	47,501	133,805	2,584	136,389	162	136,227
セグメント利益	3,145	2,723	3,198	9,067	44	9,111	2,993	6,118

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸およびフレキシブル・プリント回路事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,993百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,995百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,945	58,131	47,876	140,952	524	141,477		141,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高		300	0	300		300	300	
計	34,945	58,431	47,876	141,253	524	141,777	300	141,477
セグメント利益又は 損失()	3,853	2,725	2,397	8,976	27	8,949	2,830	6,119

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,830百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,821百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更しております。

- ・「回路製品」を廃止し、同セグメントに含まれていたフェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板等を「高機能プラスチック」に移管いたしました。また、同セグメントに含まれていたフレキシブル・プリント回路は、前連結会計年度において事業から撤退したことにより、「その他」に含めております。
- ・「半導体関連材料」に含まれていた半導体実装用キャリアテープ等は、「クオリティオプライフ関連製品」に移管いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13.36円	18.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,218	4,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,218	4,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,915	240,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第123期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,204百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 能 周

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。